

日本マレーシア経済協議会第37回合同会議 概要報告

2019年7月

日本マレーシア経済協議会

1. 日 時： 2019年7月1日（月）9：30～19：00
2. 場 所： EQクアラルンプール、L1「ダイヤモンド・ボールルーム」
3. 言 語： 日英同時通訳
4. 出 席 者： 183名（両国協議会メンバー・一般参加者・マレーシア政府関係者等）

【日 本 側】日本マレーシア経済協議会 佐々木幹夫会長（三菱商事特別顧問）、
中村邦晴副会長（住友商事取締役会長）など77名

【マレーシア側】マレーシア日本経済協議会 アズマン・ハシム会長など106名

【来 賓】トゥン・マハティール・ビン・モハマド首相、宮川眞喜雄 駐マレーシア日本国大使

5. 総括的概要：



マハティール首相と両国会長

マハティール首相を迎え、「革新的技術分野での日本・マレーシア間の貿易投資拡大」をテーマにマレーシア・クアラルンプールにて開催。同首相は、午後からの特別セッションで50分にわたり14名の参加者からの質問に丁寧に回答し、講演者の出展ブースもひとつずつ時間をかけて訪問するなど、日本の技術、日本との協力に高い関心を示していただいた。

第1回全体会議をマレーシア国際貿易産業省（MITI）、マレーシア投資開発庁（MIDA）、

マレーシア標準工業研究所（SIRIM）、在マレーシア日本大使館、ジェトロ、マレーシア日本人商工

会議所（JACTIM）主催の「日マ・スマートマニュファクチャリングプラットフォーム」第2回セミナーとして開催し、IoTやAIなどの日本の技術を使ってマレーシアの中小企業の生産性を高める取り組みを提案した。第2回全体会議では、マレーシアを取り巻く最新の投資機会の紹介、第3回全体会議では、電子商取引、キャッシュレスなどデジタル分野の動きが紹介された。

翌日には、マレーシア・デジタル経済公社（MDEC）の主催で、ゲーム開発拠点である「Level Up」、フィンテック分野の「Orbit」を訪問し、入居企業を視察した。

6. セッション別概要：

第37回合同会議

(1) 開会式

アズマン・ハシム会長は、開会挨拶の中で、世界の挑戦は我々に挑戦を挑み続けると述べ、この会議では、日マ両国間のデジタル経済に向けた高い技術の協力に焦点を当てたいと期待を寄せた。



開会挨拶をする
JAMECA佐々木会長



MAJECA
アズマン・ハシム会長



宮川大使

佐々木幹夫会長は、混沌とした世界の中でアジア・太平洋地域にルールに基づく自由貿易体制を確立させ、これを旗印とすることが世界の安定に有効な手段であると述べ、マレーシアの生産性向上については、「日本マレーシアスマートマニュファクチャリングプラットフォーム」の活動を通じて寄与していきたいと表明した。宮川眞喜雄大使は、安倍首相の祝辞を代読する前にデジタル経済について触れ、電子サイバースペースが拡大しており、サイバーセキュリティが大きなテーマになっていると述べ、この会議が危険を最小化、機会を最大化して将来の機会を探索するよい機会となるとの考えを明らかにした。

(2) 第1回全体会議

第1回全体会議では、「スマートマニュファクチャリングにおける日本とマレーシアの協働(第4次産業革命)」と題し、あわせて今年5月にMITI、MIDA、SIRIM、在マレーシア日本大使館、JETRO、JACTIMが共同で立ち上げた「日マ・スマートマニュファクチャリングプラットフォーム」の第2回セミナーとして、マレーシアの中小企業の生産性向上を図るための手法を紹介した。



左より、國信氏、若林氏、ハニ氏、佐々木事務総長、アズマン・ハシム会長、
ダト・イクバル副会長、ダト・サイッド氏、コック氏

マレーシア国際貿易産業省のダト・サイッド・モハメッド・コヤクティー セクター別政策担当シニア・ダイレクターは、「Industry 4WRD と多国籍企業及び中小企業への導入」について講演し、マレーシアの製造業がGDPの3048億リンギ、22.4%を占め、国を支えていると述べ、「Industry 4WRD」は中小企業にフォーカスした制度で、技術、人材、プロセスを高めマレーシアを産業国家とするものとして、資金とインセンティブを11の優先産業分野と、FIRST＝「F(金融)」、「I(インフラ)」、「R(規制)」、「S(技術)」、「T(テクノロジー)」の5つの戦略的イネーブラーに配分すると説明した。

マレーシア標準工業研究所(SIRIM)のアハマド・ファジル・モハマド・ハニ プレジデント兼グループチーフエグゼクティブは、「Industry 4WRD」の取り組みを日本と組んで全国に展開する制度について説明。マレーシアの企業の97%を占める中小企業の10～20%に及ぶコスト削減に期待を寄せた。マレーシア製造業者連盟(FMM)のジャコブ・リー・チョー・コック インダストリー4.0委員会議長は、マレーシアの製造業の課題として、まずコスト、次に人材であると表明、これからの時代はチームで対応していかないとはいけませんが、工場にはエンジニアやシステムインテグレーターが不足していると指摘した。今後、マレーシアは、Industry 4WRDを通じて近隣国より一歩先に進み、足の速いビジネスに替わっていく必要があると指摘した。

日本側から三菱電機アジアの國信総一郎 ASEAN 戦略マーケティンググループ FA・産業担当ゼネラルマネジャーが同社の「e-F@ctory」をパフォーマンス向上のツールとして紹介。同社の製造ラインでの導入事例を挙げ、熟練同労者の確保が難しく、また、一人一人に新製品の生産方法を教えるのが困難な中で、機械が製造工程を教えてくれるシステムなどを活用し、知識や経験を生かしてマレーシア企業をサポートしていきたいと強調した。

KDDI マレーシアの若林直樹社長は、工場ライン設備の稼働状況をIoTによりリアルタイムでモニター・集中管理し、生産現場を可視化する事例を紹介した他、RPA活用によるバックオフィスの在庫管理、調達、レポート作成等の定型作業を自動化し、間接業務の効率化を図る提案を行った。

(3) 第2回全体会議

第2回全体会議は、「革新的技術への投資コラボレーション」と題して、両国の投資協力が期待できる分野や日本企業の投資動向などが紹介された。

マレーシア投資開発庁のアハマド・カイルディン・アブドゥル・ラヒム戦略的計画・開発シニアエグゼクティブディレクターからマレーシア企業の「Industry 4.0」への取り組みについて紹介があった。ローカル企業もIoTの導入でコストを下げ人材開発にも力を入れていることが紹介され、日本企業もローランドや太陽誘電、ファナックなどが現地企業の生産性向上に取り組んでいることが披露された。また、MIDA が提供する優遇策として、総計2億1000万リンギの Industry4.0 ファンドや関連設備導入に際する法人税控除、自動化・高度化のための借り入れに対する保証制度などを用意しており、日本企業も利用可能であると説明した。



左より、アハマド氏、中山氏、佐々木事務総長、
ダト・イクバル副会長、ラヒム氏、ダト・ハサン氏

マレーシア日本人商工会議所の中山昌邦貿易投資委員長は、日本企業のマレーシアへの投資動向を説明した後、進出日本企業がマレーシアの持つ英語能力、親日国であること、災害が少ないことなどから約4割の企業が事業拡大を考えていることを明らかにした。また、技術革新や人材開発が進み、マレーシアは世銀のビジネスのしやすさランキングで15位、ASEAN域内で2位となり、ジェトロが日本の本社を対象に行った調査でも11位となり、高付加価値製造や地域拠点としての魅力を有していると評価されていることを強調した。

インベストセランゴールのダト・ハサン・アズハリ・ハジ・ヒジャ・アドリス CEO は、セランゴール州について、同州の91%が都市化され、マレーシアのGDPの23%を占め、320万人の教育レベルの高い労働者が集まっており、空港、港などのインフラも充実していることを紹介。日本企業も多く進出しており雇用に貢献しているとして高く評価し、同州の新しい工業団地であるクランや同州独自の研修、スマートシティへの取り組みについて披露した。

ナノテクノロジーの調査機関であるナノマレーシア社のレザル・カイリ・アハマド CEO は、同社の事業がマレーシアの投資環境を高めるのが目的であり、関連のある大学と産業界のマッチングや市場分析を行っているを紹介。同社の傘下にマレーシア科学技術革新省のもと、コンサルと検証を行う会社を有しており、ナノテクのための投資を実行しプロジェクトを支援していると説明、同国内での事業の事例を披露した。

(4) 第3回全体会議



左より、高木氏、バンガー氏、佐々木事務総長、
ダト・イクバル副会長、ダト・ウン氏、ホング氏

第3回全体会議では、デジタルや電子商取引、キャッシュレスなどの分野での両国のビジネスが紹介された。マレーシア・デジタル経済公社のダト・ウン・ワン・ペング COO は「デジタルエコシステム - 成長と展望」の講演の中で2020年にはデジタル経済をGDPの20%にするという目標を打ち出し、1997年から2018年までの間マルチメディア・スーパー・コリドー（MSC）ステータス企業から825億米ドルの投資があったことが紹介された。また、ビックデータではADAX、フィンテックではORBIT、電子商取引ではDFTZなどといった各分野におけるイニシアチブや各学校と組んだ人材育成のプログラムなどが披露された。マレーシア ICT 産業協会のガネーシュ・バンガー会長は、マレーシアの電子商取引は年平均成長率11%を記録しているがまだ倍のポテンシャルがあると力説し、東南アジア全体では250億ドル規模の市場が1000億ドルまで拡大するだろうと主張した。ASEANを見ると人口の70%が35歳以下と若く、週に14時間ネットに接続し、そのうち3分の1の時間をソ

ーシャルメディアにつないでいると報告した。

NIPPON Platform 株式会社の高木純 CEO は、急速に進む海外のキャッシュレス決済の姿を世界各地で目の当たりにし、オリンピックを控えた日本をキャッシュレス決済後進国より改善させたく起業したと表明。モバイル決済を活用させた日本への観光客の誘致に注力するほか、起業から3年目で9カ国に進出し、各国の決済会社との連携を急速に拡大している旨を述べた。また、各国のモバイル決済を活用し、マレーシアに今まで以上に観光客の増加を見込める環境を整えたい考えを明確にした。

日立サンウェイ情報システムズのチア・コック・ホングループ最高経営責任者は、デジタル化は大きな課題と機会をもたらすが、変動化しやすく不確実な時代を到来させたと指摘。これまでは、単なるデータのデジタル化であったが、これからはそのデジタル化したデータを活用して組織を変革し生産向上を図る時代であると力説した。

(5) マハティール・マレーシア首相による特別セッション



マハティール首相

トゥン・マハティール・ビン・モハマド・マレーシア首相が佐々木幹夫会長、アズマン・ハシム会長、中村邦晴副会長、宮川眞喜雄大使などと共に入場。着席後、アズマン・ハシム会長がこれまでの会議内容の全体総括を述べた後、マハティール首相の基調講演と質疑応答が行われた。その後、会議会場の隣に設置された展示ブースの出店企業・団体9社を見学した。日本からは、三菱電機㈱、KDDI㈱、㈱Nippon Platformの3社が出展した。

マハティール首相は基調講演にて、前回東京での会議(第36回合同会議)で講演した時より、財政再構築、経済戦略、前政権の汚職からの秩序の回復など、法に基づいた事業環境整備を確立するため努めてきたとマレーシア政府の取り組みを振り返った。その上で、世界的に産業高度化のトレンドが急速に進んでおり、マレーシアも変化が必要で、将来の戦略を整備することが急務の課題であると述べ、2019-2021の間に2億1千万リンギの予算を投じ、人材育成、技術の採用、インフラのアップグレード等を行い Industry 4WRD の基盤を作っていること、また、「FIRST (※第1回全体会議参照)」というエコシステムを準備していることを伝えた。

そして、日本はスマートマニュファクチャリングをはじめとした革新的技術分野において先導的だが、マレーシアは遅れており、日本をはじめとした外資の知識と技術に依存していると述べ、デジタル分野での技術革新や、人材育成において、両国間の協力深化に期待された。また、日本の勤労倫理は非常に価値があり、マレーシア人が日本人と日本で仕事をすることに期待をすると述べ、両分野における協働を求めた。

基調講演に続いて、主に以下のような質疑応答が行われた。

問1：リーダーシップの基本、また、この時代において正しい意思決定をするには何が必要か。

回答：後に続く方々より少し多く知識を持つことと、一方で、彼らとよく話すことで彼らや、彼らの求めることを知り、答えること。また、リーダーは自ら実行することが必要で、模範になれるよう努力する。ただ、何を決めても賛否

両論あり、その中でバランスをとることが大切。反対が多いならばたまには先延ばしすることも大切。

問2：日本の教育を推奨されているが、日本の大学の分校をマレーシアに設立する件の近況はどうか。

回答：マレーシアは教育センターのように色々な国の大学の分校があるが、日本のものはまだである。しかし、ある日本の大学が現在マレーシア国内の4つの場所を分校設立の候補地として挙げている。日本の大学の分校がマレーシア国内に設けられれば、マレーシアの学生にとって資金の面でも通いやすくなる。



質疑応答時の会場の様子

問3：日本の若い世代に対し、メッセージをお願いしたい。

回答：収益のことだけを考えれば、日本のような高所得の国からマレーシアに来ることは考えられない。ただ、冒険心、他国への関心、そして熱意をもって他国の富、ノウハウ、キャパシティを築くことに貢献したいという思いのある人にとって、マレーシアにはよいチャンスがあると思う。日本の若者は内向き思考といわれるが、好むと好まざるとに関わらず、ダイバーシティが進む今日の世界では、他国やその国民とうまく付き合うことが必要で、それには、他国やその国民、道徳倫理を知ることが必要である。日本の若い方が他国と他国の人を知ることが、他国との関係のため、日本の未来のためにも必要である。

問4：マレーシアはTPP 11には参加していないが、今後はどのように考えているか。

回答：ご承知の通り、TPPは元々米国が推進していたもので、大企業寄りのものだった。例えば、国家を相手取って訴訟を提訴することが可能な内容だったので、マレーシアのような規模の国にとっては負担が大きい。しかし、現在米国はTPPより脱退しており、元々の合意内容より、少し貧しい国の考え方も考慮されている。マレーシアとしては、署名は行っているが批准はできていない。国内政策とTPPでは、例外措置など整合性がないところがある。適切な配慮が国内政策に必要である。

問5：自動車産業にご関心をお持ちだが、第3国民車への思いをお聞きしたい。

回答：自動車産業は技術産業に対する触媒になるという思いから関心がある。国産車製造でそれが可能となると期待し、設計、開発、製造、テストまでは行ったが、マレーシア国民は国産車に自信がない。だから外国車を買っている。Euro5にも適応しておらず、より投資が必要。また、EV車の前に、ハイブリッド車を作りたいと思うが、投資家が見つかっていない。10億リンギ以上が必要。ハイブリッド車製造後、EV車を製造することを期待する。



マハティール首相と両国代表の集合写真

6) 夕食レセプション・ネットワーキング

会議後には、マレーシア日本経済協議会主催にて、夕食レセプション・ネットワーキングが開催され、冒頭にて、アズマン・ハシム会長と中村副会長が挨拶を行い、会議が盛会裏に終了したことへの謝意と、両国における益々のビジネス経済関係強化のため引き続き活動してゆく旨、そして、本ネットワーキングが参加企業のビジネスに有効な機会になることを期待する意を述べた。その後、両国参加者の間にて、夕食をとりながら、活発に名刺交換等が行われた。



挨拶をする JAMECA 中村副会長

マレーシア・デジタル経済公社（MDEC）主催による企業視察

1. 日 時： 2019年7月2日（火）10:00～13:00
2. 場 所： レベルアップとオービット（Vertical Corporate Tower B の MDEC 内に所在）
3. 言 語： 英語
4. 出 席 者： 39名（日本側23名、マレーシア側16名）

（1）レベルアップ



MDEC チョング氏(右)とセン氏(左)

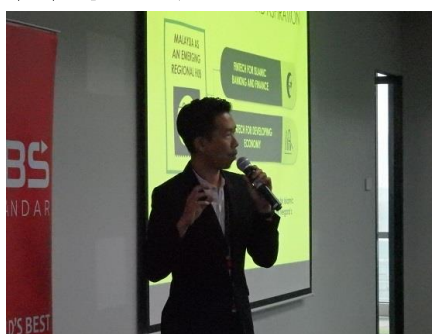
レベルアップとは、MDEC が運営する、ゲームやアニメーション等に関連するスタートアップのためのゲームハブである。まず、ヒュー・ウィー・チョング マレーシア・デジタル経済公社（MDEC）副会長より歓迎挨拶があり、MDEC はエコシステム開発に注力しており、スタートアップや中小企業同士の協働の促進や、能力開発を目的として、レベルアップ、オービット、そしてアセアンデータエクステンジセンター（第35回合同会議開催時に訪問）を設立したと述べた。続いて、モハン・ロウ・ハン・セン MDEC クリエイティブコンテンツ&テクノロジー・インタラクティブメディア部長より、レベルアップは、アニメーションやゲームにおける、エコシステム開発に関わる多くのこと、例えば、インフラ開発、企業支援などを行っているとの説明があった。また、以前より日本はマレーシアの本産業の発展を支援しており、現在では、ソニーのプレイステーションのゲームソフト開発に携わるマレーシア人クリエイターもいると明らかにした。さらにマレーシア人クリエイターは、米国と日本のクリエイションを見て育ち、両方を理解した作品作りができると述べ、今後も更なる協働に期待の意を示した。その後、レベルアップに入居するスタートアップ3社（Simulacra、Magnus Game Studio、Metro）より自社の事業紹介があった後、施設内を見学した。

レベルアップとは、MDEC が運営する、ゲームやアニメーション等に関連するスタートアップのためのゲームハブである。まず、ヒュー・ウィー・チョング マレーシア・デジタル経済公社（MDEC）副会長より歓迎挨拶があり、MDEC はエコシステム開発に注力しており、スタートアップや中小企業同士の協働の促進や、能力開発を目的として、レベルアップ、オービット、そしてアセアンデータエクステンジセンター（第35回合同会議開催時に訪問）を設立したと述べた。続いて、モハン・ロウ・ハン・セン MDEC クリエイティブコンテンツ&テクノロジー・インタラクティブメディア部長より、レベルアップ



Magnus Game Studio

（2）オービット



オービット M.W.タン氏

オービットとは、MDEC が運営する、フィンテックに関連するスタートアップのためのコワーキングスペース。まず、M.W.タン フィンテック担当より、本施設の概要が説明された。オービットは、中央銀行と共に設立したマレーシアで最初のフィンテック・ハブであり、他国と比較しマレーシアが強みとするのはイスラム圏と新興国のためのフィンテックであると述べた。続いて、ズルフィカール・ザイヌディン i2M マネージング・ダイレクターより、マレーシア政府が推進する重点地域開発プロジェクトの1つであるマレーシア・ジョホール州南部のイスカンダル計画に関し説明があった。続いて、オービット入居企業3社（Chaintope：日系ブロックチェーン開発、Merchantrade：キャッシュレス、1337Ventures：アクセラレーター）より自社の事業紹介があった後、施設内を見学した。見学後には、i2M 主催にて、参加者と MDEC 関係者、入居企業とのネットワーキングランチが開催された。

オービットとは、MDEC が運営する、フィンテックに関連するスタートアップのためのコワーキングスペース。まず、M.W.タン フィンテック担当より、本施設の概要が説明された。オービットは、中央銀行と共に設立したマレーシアで最初のフィンテック・ハブであり、他国と比較しマレーシアが強みとするのはイスラム圏と新興国のためのフィンテックであると述べた。続いて、ズルフィカール・ザイヌディン i2M マネージング・ダイレクターより、マレーシア政府が推進する重点地域開発プロジェクトの1つであるマレーシア・ジョホール州南部のイ



Merchantrade

以 上